

ピースおおさかの歴史は展示しないのか」の我々の質問に「展示しない」と明言している。つまりは、背骨である理念を変えてしまい、加害・被害の両面を展示してきたピースおおさかの歴史を自ら無きものにしようとしているのだ。

さらに危機が明らかになってきた。情報公開請求によって「展示リニューアル検討に当たったの基本姿勢」監修委員会確認事項（2014年1月24日）を得た。それには「近代日本の歩みに触れるに際しての基本認識」が書かれている。後半に、次のようにある。「反省は自らの歴史に痛みと責任を感じ、それに耐える勇気を与え」と同時に、その反省を踏まえ、戦後新たに構築した国際協調主義、自由・公正・公平の価値の認識の下に、今日まで築いてきた日本の繁栄と国際貢献の実績に対する誇りを自覚させる」とある。今日まで築いてきた日本の繁栄と国際貢献の実績に対する誇りを自覚させる、といっているが、それならば日本の戦後の平和貢献への歩みに誇りを持つべきである。さらには、展示リニューアルの展示項目を見ると、日本国憲法の文字がない。全くもって、平和資料館として恥ずかし過ぎる。展示リニューアルの中心に位置する監修委員会の基本姿勢から類推すると、平和資料館の終盤の展示が「誇りの自覚」を促すものになるということだろう。これが本当に平和資料館なのかと、愕然とする。

また、情報公開請求で、市長への報告書「リニューアル案」の書面を得た。たったA4判1枚であるが、そこには、「平和への取り組みを

知る（NGO・自衛隊等）」と書かれている。ピースおおさがHPで公表した展示リニューアルの中身に「自衛隊」の項目はないにもかかわらず、市長への報告書には出ている。市長報告に自衛隊をどのように展示するかは書かれていない。5月の大阪市議会教育子ども委員会、無所属の福島議員が自衛隊の活動も展示するべきだとの意見を述べたが、市の蔵田氏は何も回答しなかった。美化された自衛隊が展示に登場するのではないかと危惧するのは当然である。

1991年に開館したピースおおさか。それは1971年に始まった大阪空襲を語り継ぐ戦争体験者の大阪の主婦たちの活動が起点となってきた平和資料館である。二度と戦争しないように、平和を築きたいという強い思いがまつている。そして、市民が集めた空襲犠牲者の名簿をピースおおさが管理し、その名前を刻んだ碑がピースおおさか館内にはある。

ピースおおさかを作ったひとたち、空襲犠牲者のひとたちがどう見ているのだろう、静かに考えるべきだ。

ピースおおさは展示リニューアル工事のため、8月31日から休館する。予定では、来年4月にリニューアルオープンする。

（ぶんや・よしと／ピースおおさを考える連絡会、大阪空襲訴訟を支える会）

運動の現場から 沖縄の今

由井 晶子

*政府、沖縄新基地建設にばく進

7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定の翌朝、沖縄メディアは激しく反発した。沖縄タイムスは1、2、3面を大きな黒に白抜きされた大きな横見出しでこれを報じた。31、30の社会面は、「戦場への一里塚」「沖縄・標的の島」「基地集中」「まっ先に狙われる」と、沖縄の歴史体験から、国境の島々の怒りと不安の声を特集した。

琉球新報は、「日本が悪魔の島に」と社説を掲げるとともに、辺野古の普天飛行場代替施設建設のため、米軍提供水域拡大と、埋め立て工事準備の調査費用支出も同時に閣議決定されたことを解釈改憲とほぼ同等の大きさで報じた。実際、1日当日さっそく海上保安庁、沖縄防衛局などの船が14隻も出動。V型飛行場の建設予定地の作業ヤード（埋め立て工事のブロックや機材の置き場、建設に向けた既存施設の解体工事が行なわれていることを、両紙はくわしく知らせた。

政府は、11月16日の県知事選前に、もはや新基地建設は逃れられないと県民多数が考えるところまで進めておきたい。東京オリピック（2020年）の前年までに普天間代

替飛行場を完成させるといふ信じがたい目標へ向かって突進中という印象だ

日替わりのように、新しい新基地建設に伴う、日米合意とされた現行基本計画にはない施設計画、また反対運動を弾圧するための警備強化のニュースが伝わる。

7月中にも着手する海底ボーリング調査に向け、臨時制限水域を示すブイ（浮標灯）設置作業などが行なわれるが、政府は警察庁に対し警備態勢の強化を指示。これを受け県警は、警備関係の捜査を行なう公安捜査隊を本部の警備1課に設置する。月内にも辺野古沖への浮標灯（ブイ）設置やボーリング調査が実施されることを想定し、60〜70人の警備部隊を組織する予定。

また、シユワブに米海兵隊が現行計画案にない家族住宅建設案とか、永久的に新基地を運用するために、飛行場には強襲揚陸艦が寄港できる港をつくるこちら側には、広大な既存基地の中を緑化し、兵舎棟、家族住居のほか運動場、レストラン、娯楽施設をつくり、コミュニティを構築しようという。

その一方で、普天間基地のオスプレイ17機を本土に移すべく、まず第1号を厚木経由で静岡へ飛行させたり、KC130空中給油機15機を岩国基地に移駐させたり。それだけ見れば基地機能を全国に分散とも見える「負担軽減策」を開始している。だが、これらも、定期的に沖縄基地で訓練を行なうことを米軍当局は発表している。

* オール沖縄の崩壊

見せかけの基地負担軽減で、全国の人々の目をあざむき、地元と分断を図りつつ、沖縄内への分断攻勢もすさまじい。

現在の新基地建設へと政府がごうごうとばく進できるようになったのは、昨2013年12月26日、「普天間の県外移設」要求という選挙公約を破って、仲井眞弘多知事がキャンブ・シユワブ沿岸域の公有水面埋め立てを承認したことによる。

2012年、欠陥機オスプレイ24機の普天間飛行場配備計画に沖縄住民は激しく反発し、9万余の抗議集会、県下ほとんどの市町村首長、各議会でも反対決議をした市町村議会議長らが、普天間基地野嵩ゲート前座り込み抗議をする事態になった。

さらに、1999年来アメとムチで橋本龍太郎首相に屈服させられた名護市では、2010年「海にも空にも基地をつくらせない」と宣言した稲嶺進市長が当選・誕生した。巨額の振興資金を注ぎ込んで、市民の建設反対の普天間代替施設を押し付ける、政府の「補償型基地行政」は葬り去られた。あきらめかけていた人々が再起した。

県議会が辺野古基地建設反対を全会一致で（二部欠席）で決議、保守政治家の大家で、自民党県連に影響力のある翁長雄志那覇市長がまず「辺野古反対」へと舵を切り、積極的に反基地の音頭を取ったのといえ、沖縄

の声に耳を傾けない政府に対し「オスプレイ撤去」と「辺野古基地反対」は、自民党を含む「オール沖縄」の叫びとなった。10年の知事選挙では、仲井眞現職知事も普天間の「県外移設」を公約にして当選した。

12年の安倍政権誕生で情勢は変わった。またしても「補償型」基地行政の復活。しかも、右傾化した国民（本土）や一部巨大メディアに支えられて、異議を申し立てる沖縄への露骨な圧力も強大となった。13年1月、県下41の全市町村長、各自意見書決議をした全市町村議会議長、県議会以下全会派代表、ほか主要経済団体や労組などの代表が、署名・捺印した「建白書」を安倍首相に手渡した。「オスプレイの配備撤回」「普天間基地の閉鎖と撤去と県内移設断念」を具体的な要求とする、復帰40年現在なお米軍が占領者であるかのごとくふるまう沖縄の実情を歴史に遡って、訴え「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行していただきたい」というものであった。

要請活動の「東京行動団」は集会後のデモで、「日本から出て行け」などヘイトスピーチを浴びせられた。政府は「建白書」を要請書の手続きを踏んでいないとして、ごみ扱いにしようとした。そして、13年は石破茂幹事長の剛腕で、自民国会議員の「県外移設」公約の変更を迫って、さらしものにし、自民県連にも公約破りを敢行させた。「オール沖縄」は崩壊した。しかし、内堀・外堀を埋め、仲

井真知事の埋め立て承認に至ったあと、今年1月名護市では稲嶺市長が堂々当選した。だが、石垣市長、沖縄市長選での自公推薦候補の勝利は今後の暗雲を感じさせる。

こうした背景のもと、「沖縄『建白書』」の実現を目指し、未来を拓く島ぐるみ会議」の結成大会が7月27日、宜野湾市民会館で開かれる。

3月2日、県議で「建白書」の取りまとめにかかわった玉城義和氏と、沖縄の自己決定を目指した市民・県民の結集を呼び掛け、運動団体に影響力の強い島袋純琉大教授らの呼びかけで、実に多様な人々がはせ参じた。宮里政玄琉大名誉教授（対外問題研究会主宰）はじめ、研究者から、経済人、辺野古やオスプレイパッドを緑豊かなやんばるの山中に設置工事中の東村高江の座り込み現場の人々、政党、議員、労組・平和・人権団体等々、実に多彩な顔ぶれで、熱気あふれる議論をした。88人で発起人会を結成、以後、3回の協議、県議や市町村議会の議員団会議結成を経て、個人参加の大同団結の結成大会の運びとなった。

沖縄の市民が自ら主体となって、地球上の何びとにも許されているはずの、自分の土地、海、空を守る権利を求める運動を再構築しようというのである。基地に左右され続ける沖縄の未来を拒絶し、子どもたちに希望のある未来を引き継ぐ責務を全うするための結集である。

* 島ぐるみは成るか

1996年の憲法記念日、北海道新聞が3日続きで「沖縄から憲法を考える」という社説を掲げた。

5月1日、50年間日本が辛うじて平和を保った平和主義の理念も、絶えず危機にさらされ、形骸化されてきた。憲法論議には沖縄が抜け落ちていた。今、沖縄がつくりだした平和のうねりを、全国的に高めなければならぬ。

同2日、沖縄の「基地、軍隊を許さない行動する女たちの会」は、子どもと女性の人権回復、軍隊とその構造的暴力をなくさない限り女性の戦後はない」と提起した。これを国民の共通認識としたい。薬害エイズにもみられる住民の生活と健康を守らない政府の行政体質を変えなければならぬ。沖縄の女性の人権闘争を本土にも広げたい。

同3日、前年の大田（昌秀）知事の代理署名拒否は、自治体が中央政府の出先機関であつてはならないことを示した。もう地方が国に従属する時代ではなくなった。沖縄が発信する新しい自治の風をどう受け止め、生かすか。（全国）自治体が答えを出す番だ。日本国憲法施行（1947年）から半世紀、平和、人権、自治の状況から、憲法は「守る」だけでなく、住民が積極的に政府や行政のシステムや意識を変えなくてはならぬ、沖縄がそれを提起している——そんな考えが広がっていた

ことを反映していると思う。

沖縄では第2次大戦後27年間の米軍統治（1945～72年）から日本への施政権返還以後——通常復帰後という——42年の間に、「島ぐるみ」と呼ぶ超党派の闘争があった。そのたび、沖縄という犠牲のうえに立った平安という現実には無知な本土を覚醒させた。だが、そのたび政府の分断に遭って、瓦解させられた。あるうことか、県民を裏切った仲井真知事の3選コールをしている「背信」沖縄自民県連を中心とする政治家やその支持者とどう対決できるか、正念場を迎える。

（ゆい・あきこ／ジャーナリスト）

運動の現場から 大阪市の生活保護抑制を モデルにするな

吉田和雄

7月1日の「改正」生活保護法の施行を前に、5月28～29日の2日間にわたり初の「大阪市生活保護行政問題全国調査団」行動が行なわれた。私は「生活保護費大幅削減反対！三多摩アクション」の一員として立川さんきゅうハウスから、片山かおる小金井市議と参加した。

大阪市の生活保護行政は、実態を知るにつれ怒りを通り越して啞然とする事例ばかりで